

世界を知る

2025.02.28

- 子どもの出生数が720988人と過去最低に＞前年5%減
- 少子化の加速が進む
- 2040年には60万人を割るペース
- 合計特殊出生率も1.15人へ
- 新型コロナの影響で急減
- 婚姻数は増加しているのに子どもの数が増えない
- 養育費の高騰もある
- 産科医のいない地区が急増

出生数 最少72万人

24年5%減、歯止めかからず

2024年に生まれた子どもの数（外国人を含む、出生数）は、72万988人で9年連続で減り、過去最少となった。

厚生労働省が27日、人口動態統計（速報値）を発表した。少子化が進んでおり、ペースは勢いを保ったままだ。▼3面

「子育ては女性」今も

出生数は速報値で23年と比べて3万7643人

（5・0％）減少した。生まれた子どもの数が100万人の大きさを割ったのは17年。以来、減少率は前年比3〜5％程度で24年も高止まりした。

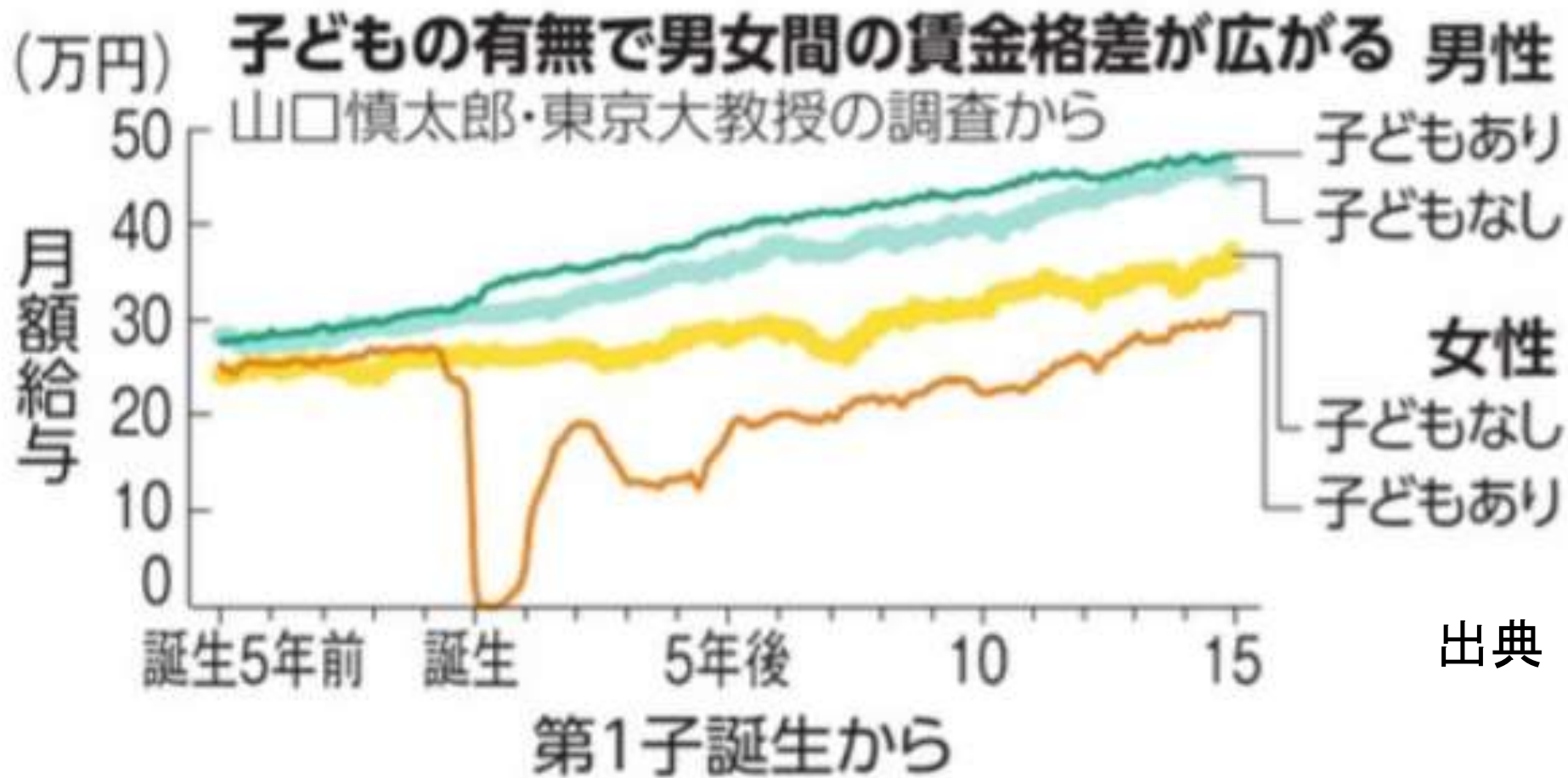
国立社会保障・人口問題研究所が23年に発表した将来推計人口によると24年は77万9千人にとどまる見通しだった。実際は、少子化がより進むと想定した低位推計の69万

人に近い形となった。低位推計では40年に出

出生数は9年連続で減少している
厚生労働省の人口動態統計から、24年以外は確定値、国内で生まれた日本人の子ども



生数が60万人を下回るとしている。
厚生労働省の担当者は、出生数が減り続けている要因として晩婚化や晩産化などを挙げたうえで、「複雑に絡み合っている」と指摘。「近年はコロナ禍の影響もあったのではないかとみる。」



出典 朝日新聞

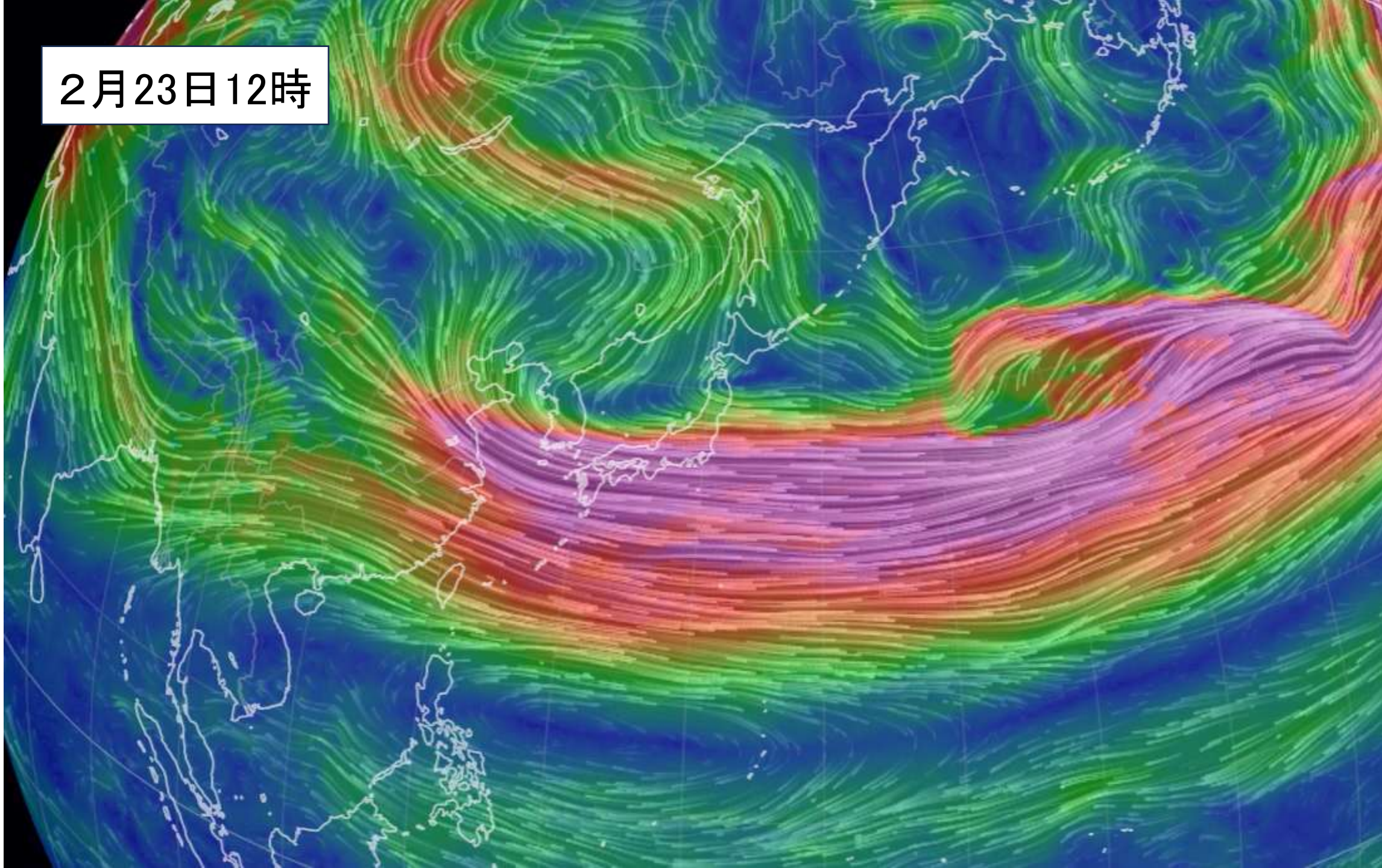
- 出産・育児を女性に頼る影響がまだ大きい
- 出産をきっかけに転職なども
- 子育て環境の充実を加速化 > 子ども家庭庁の役割

育児休業
の充実

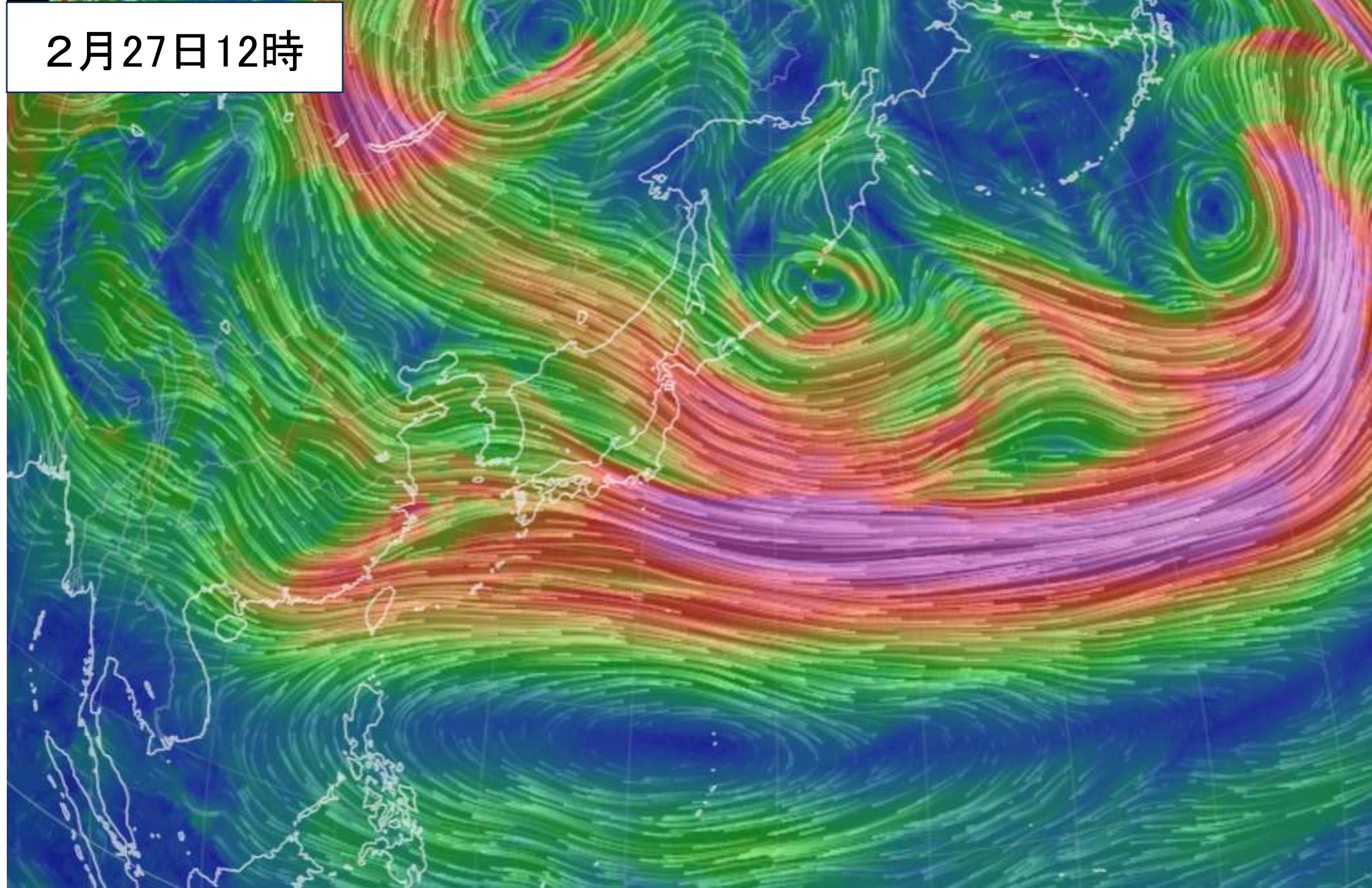
世界的に異常な気象現象が起きている

- 先週は寒波に襲われ各地で豪雪の便りが届く
- 日本 昨日は波照間島で気温が夏日25度を記録
- 東京も16°Cと暖かかった
- アメリカ東部でも吹雪による交通障害のニュース
- ペルーでは大雨の影響で洪水が発生してナスカの地上絵も被害を受けたという
- 世界気象機関は今年の1月の平均気温は観測史上最も暖かい1月を迎えたと発表 > 13.23°C
- 産業革命前の平均気温より1.75°C高かった

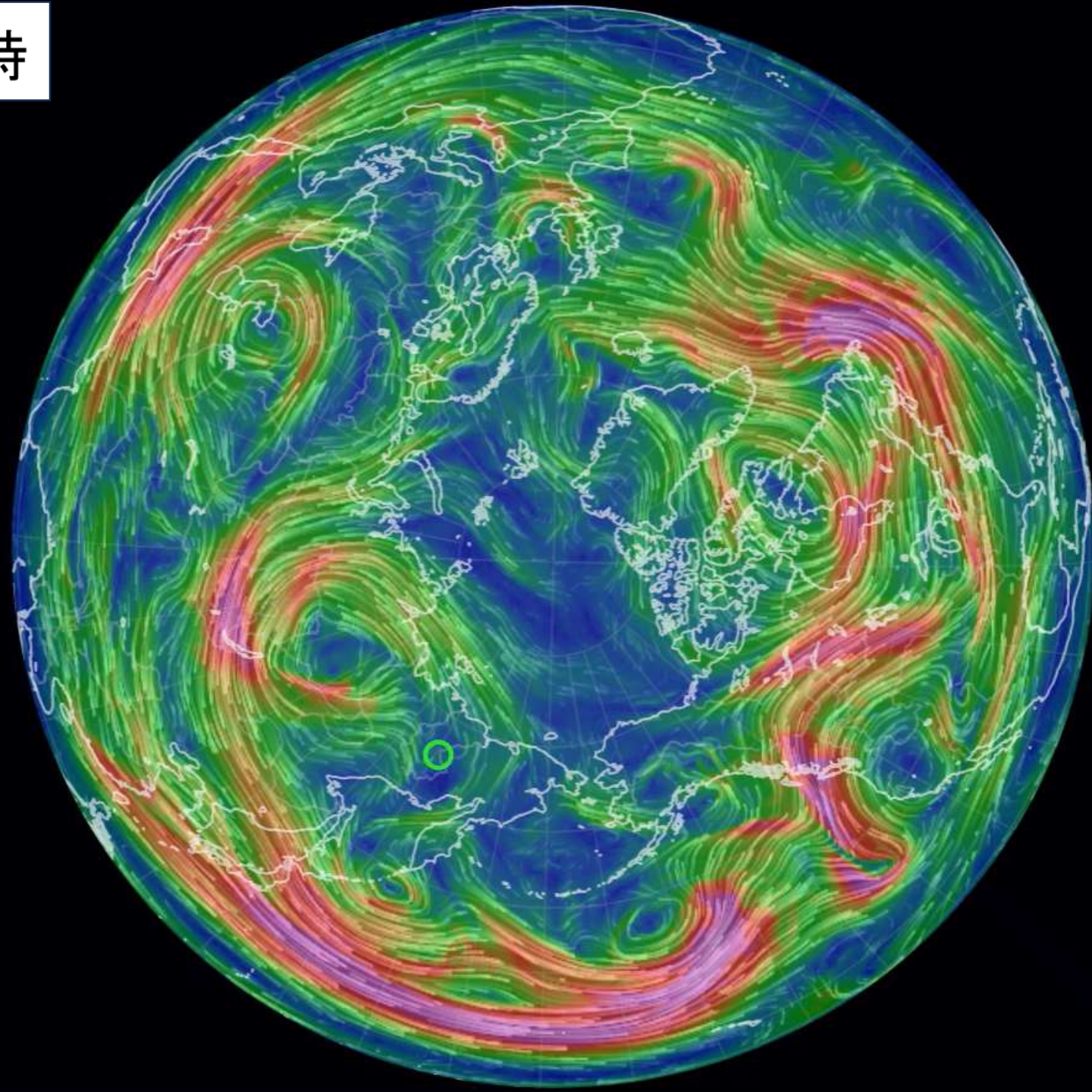
2月23日12時



2月27日12時

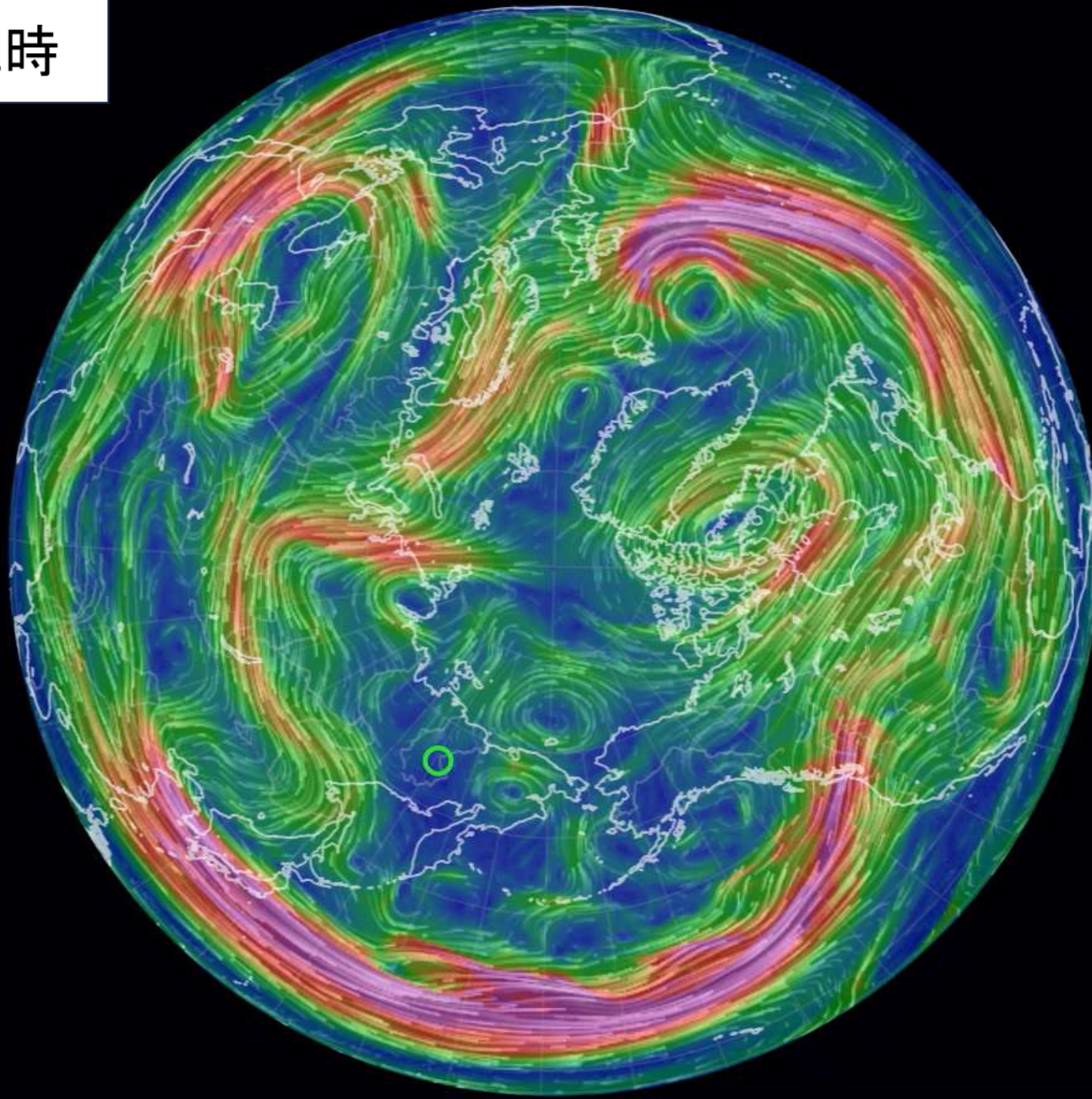


2月23日12時



150.87° E ×
° @ 33 km/h

2月27日12時

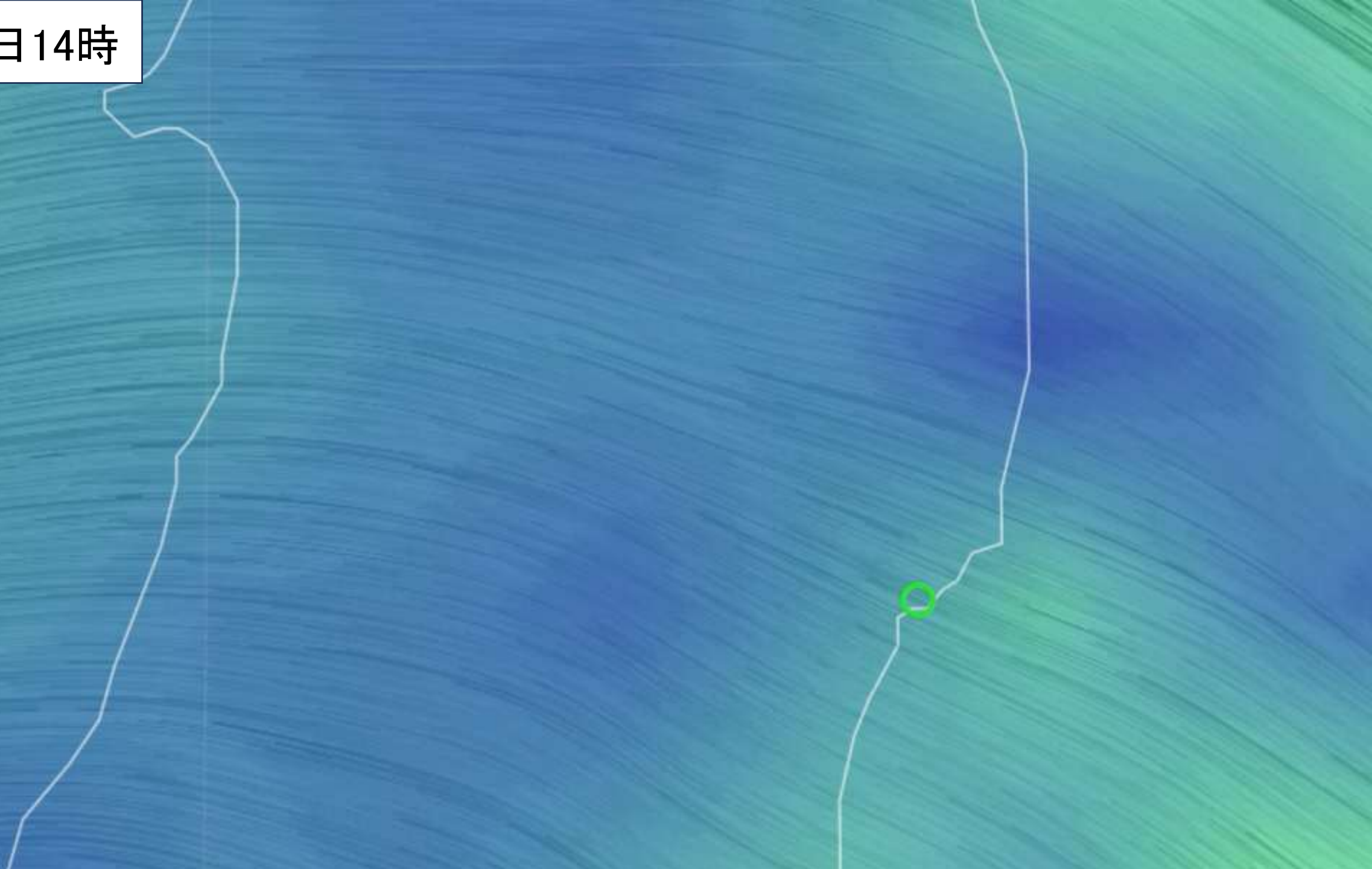


150.87° E ×
° @ 7 km/h

大船渡市で広がる山火事

- 2月19日に初めて確認された山火事は現在も延焼中
- 25日には一時鎮火したが新たに付近で火災発生
- 1200haほどが消失 家屋にも延焼し84棟が焼失
- 3300人以上に避難指示が出ている
- 日本海側は大雪になっているが太平洋側は雨なし
- 北極の寒気が南下 > 三陸沖の海水温が高い
- この気温差の所に強風が吹いている
- そのために乾燥した森林で火災が拡大した

2月27日14時



あれだけ報道されたアメリカの山火事

- LA山火事が鎮圧 29人死亡、1万6200棟超損壊
- アメリカ史上最大の被害となった
- 1月31日に鎮圧されたと発表
- 焼失面積 150km²
- 行方不明が少なくとも14人いると言われている
- 1時は18万人が避難命令を受けていた
- この被害金額はおよそ7兆円
- 今後復興にかなりの時間と費用が必要になる



安部派パーティー券裏金問題

- 昨日衆議院予算委員会で安倍派会計責任者(当時)松本淳一郎氏に対する聴取が行われた
- 内容について安住淳委員長が記者会見
- 内容の詳細には言及しなかったが、裁判で証言した通り当時の幹部から再開を決定したとの内容であった
- 会長や幹部の判断に従わざるを得なかった
- 松本氏は名前は控えたがその指示をしたのは現職ではない国会議員だと思ふと発言したと
- 下村氏と塩谷氏のどちらかではないかと推察
- これだけ問題になっているにもかかわらず「自分は知らない」と言い続けるのは何故なのか？

偽物の本がKindleで販売…作家「AIだと思いま すが」「間違えて買わないで」注意呼びかけ

作家の吉本ばなな氏が26日までに自身のXを更新。偽物の本がKindleで販売されていると呼びかけた。

吉本氏は販売リンクを添えて「私はこんな本書いてないのでもちろん法的に訴えますが、読者のみなさん間違えて買わないでください。とんでもないことです」とコメント。「世界には時間がない」「時間のない世界」という文字で「吉本ばなな」と自身の名前が並んだ本の表紙を紹介した。現在リンクは該当なしとされている。吉本氏はその後の投稿で「もちろんAIだと思いますが、Amazonだってこのインチキな本たちを作った人たちだって多少儲けてますよね…」とコメントしていた。ファンから「ありえない」「ひどい」「削除依頼しました」「『転売ヤー気質』の人に生成AIの使い方教えるところやって使い出す」などコメントが寄せられ、その後該当商品は削除。

吉本氏は今回の出来事について「みなさんのお力もあり、削除されました」と報告。続けて「同姓同名なのでは？というご意見もありましたが、同姓同名でも、たとえ私がごく普通の名前でも本文にかかわる知的財産権を訴えることができます。また、私の項目に著作としてや各個人におすすめとして表示されることは訴えることができます」と説明。しかし「ただ裁判地が米国になるのでとてもめんどくさいのは確かです。よくできた詐欺ですね」ともつぶつた。

- 書籍が売れなくなって毎日書店が閉店される中
- ネット書籍で問題が
- 吉本バナナ作といわれる作品が実は偽物だった
- AmazonのKindleで販売
- Kindleにupすると版元にお金が入る
- 昔から偽物は多いが現在はAIを利用して作品作りをしている

コウモリから人間へ直接感染の恐れも…中国で発見された新型コロナウイルスの正体とは 人体の細胞・臓器にも感染の可能性

中国で新たな新型コロナウイルスが発見された。22日の香港紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト (SCMP)」によると、中国の研究チームは武漢研究所で、COVID-19を引き起こすウイルスと同じヒト受容体を使用し、コウモリから人間に感染する可能性のある新型コロナウイルス (HKU5-CoV-2) を発見した。

今回の研究は、「バットウーマン」として知られる中国のウイルス学者、シー・ジェンリー (Shi Zhengli) 氏が中国広州の実験室で主導した。広州科学院、武漢大学、武漢ウイルス研究所の研究者らが参加した。

新型コロナウイルス「HKU5-CoV-2」は、中東呼吸器症候群 (MERS) を引き起こすウイルスを含むメルベコウイルス (merbecovirus) に分類される。このウイルスはヒトのACE2受容体と結合する特性を持ち、一般的な風邪ウイルスである「NL63」に類似している。また、他のコロナウイルスよりも、ヒトへの感染力が強いことが判明した。

研究チームは、コウモリの検体からウイルスを分離した際、ヒトの細胞だけでなく臓器組織も感染させることを確認した。研究チームは「コウモリのメルベコウイルスは直接感染か、中間宿主を介して感染するなど、ヒトへの感染リスクが高い」と説明した。

- 新型のコロナウイルスが見つかる
- コウモリから人間へ感染
- MERSに似たウイルス
- 人への感染力が強い



- これが新たな新型コロナウイルスとなり得るかも
- 継続的な対策が必要
- アメリカの対応どうなるのか

コンゴで原因不明の病気により53人が死亡 ネットで憶測や不安の声が広がる

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）の北西部に位置する複数地域で、原因不明の病気が発生し、少なくとも53人が死亡したとロイター通信が報じています。現地の医療関係者によれば、患者は発熱や頭痛、嘔吐などの症状を呈し、短期間で重症化するケースが多いとされており、感染拡大の懸念が高まっているとのこと。コンゴはこれまでもエボラ出血熱やコレラなど、複数の深刻な感染症流行を経験してきた国ですが、今回の病気についてはまだ特定の病名が公表されておらず、現地当局は原因解明に向けて世界保健機関（WHO）などと連携し検体分析を進めているとみられます。こうした「原因不明の病気による死者が増加」というニュースは、日本国内のSNS上でも大きな波紋を呼んでいます。過去のエボラ出血熱流行を思い起こして、「アフリカの一地域で起きた問題が、グローバル社会では決して他人事ではない」と危機感を訴える声が続ぎました。また、新型コロナウイルスを経験したばかりの世界では、「次なるパンデミックの火種になるかもしれない」という不安が広がり、特に「海外渡航が活発化している状況下で、感染が国境を越えて拡散する可能性を考慮すべきだ」という意見が目立ちます。その一方で、「まだ情報が少ない段階で過度に恐れるのは危険だ。落ち着いて経過を見守る必要がある」という冷静な見方もあり、感染症流行時にありがちなデマや憶測への警戒を呼びかける投稿も増えています。

- 原因不明の病原菌
- 発熱や頭痛、嘔吐などから重症化死亡例も
- 深刻な感染症になるのか
- 次なるパンデミックになるか
- まだ情報量が少ない中安易に危険視することはしない方がよい
- 国際機関や信頼できるメディアからの最新情報は必須

紅茶のティーバッグから大量のマイクロプラ。腸細胞から吸収される可能性も

一生かけて飲むナノプラスチック粒子は、兆単位で済まない気が…。毎日何気なく飲んでいるティーバッグのお茶に、思いもよらない事実が。

最新の研究によると、市販のティーバッグから、信じられない量のマイクロプラスチックとナノプラスチックが放出されていることが明らかになりました。地球上と体内のあらゆる場所からマイクロプラが見つかっているとはいえ、ティータイムに手を出さないでって感じです。

スペインのバルセロナ自治大学（UAB）生物科学部遺伝学・微生物学科変異誘発グループが、科学誌『Chemosphere』に発表した研究結果は、正直なところ衝撃的でした。ナイロン6、ポリプロピレン、セルロースで作られた市販のティーバッグを使用した実験で、最も多くの微粒子が検出されたポリプロピレン製からは、なんと1ミリリットルあたり約12億個（平均サイズ136.7ナノメートル）のナノプラスチックが検出されました。セルロース製からは約1億3500万個（平均サイズ244ナノメートル）、ナイロン6製からも約818万個（平均サイズ138.4ナノメートル）の微粒子が検出されています。ティーカップ1杯200mlとしましょう。ポリプロピレン製のティーバッグの紅茶（緑茶でもなんでもいいですが）だと、ナノプラ12億個×200なので、合計2400億個のナノプラスチックを紅茶と一緒にたしなむことに…。

- こんな所にも問題が隠れていた
- ティーバッグに使われている素材からマイクロプラスチックが溶け出す
- 1つのティーバッグからポリプロピレン製で2400億個のマイクロプラスチックが体内に
- 紙製ではゼロ
- 調べてみても記述はあまりないのが実情

ネットで調査してみると

- リプトン紅茶：現在、ティーバッグを100%植物由来で生分解性を持つものにし、パッケージからリサイクル不可能なプラスチックを取り除く取り組みも進めています
- 伊藤園：日本初となる植物由来の生分解性フィルターを採用した環境に優しい「お～いお茶 緑茶」ティーバッグを2020年4月13日（月）より販売開始します
- その他日東紅茶、トワイニング、フオションなど調べましたがはっきり表示されてはいませんでした
- 問題化されてきているので切り替えは進むか？

大阪万国博覧会まで43日

最先端技術が公開される

ALICEシステムの飛行機・船・鉄道車両のイメージ
いずれも川崎重工提供



未来は乗り換えいらず

川重 万博で2050年の公共交通像

川崎重工は、2050年の交通システムを大阪・関西万博で提案する。「移動本能」がテーマで、鉄道車両・船・航空機といった陸海空の乗り物を手がけるメーカーとして、だれもが移動しやすい仕組みを示す。展示するのは公共交通「ALICEシステム」だ。列車のボックスシートのような最大4人が座れるキャビン（幅3席、奥行きと高さいずれも2・1席）が列車に積み込まれるところを実物大で見せる。

同システムでは、人が乗り込んだキャビンごと

車や鉄道、船、飛行機に積み込む。人は乗り換えなしで、混雑にも巻き込まれず、目的地まで行けるとする。

同社は、新幹線や液化天然ガス（LNG）の運搬船、民間旅客機の胴体、バイク、エンジンなど移動手段にかかわる製品を幅広く生産する。

担当する鳥居敬執行役員は「実物大の展示にこだわった。未来に触れる楽しさを感じてほしい」と話した。

同システムは、企業が未来の社会や技術を展示するパビリオン「未来の都市」で見られる。

（諏訪和仁）



キャビンの内部イメージ。奥の窓は表示装置にもなっている

混乱が広がる国際社会

国連で2月24日に異なる決議案が採択される

- 安全保障理事会と総会の二つでウクライナの和平に関する決議案が採択された
- 3年に及ぶ侵攻をなんとか止めたいという思いは同じ
- その内容に差が
- ロシアを批判する内容が盛り込まれているかどうか
- 米口高官会談の結果アメリカの姿勢に変化が生ずる
- 国連総会議決は拘束力無し
- 安全保障理事会の議決は拘束力あり

国連総会、ウクライナと欧州作成の決議案採択 米ロなど18カ国反対

国連総会（193カ国）はロシアの侵攻開始から3年を迎えた24日にウクライナ情勢を巡る特別会合を開き、ウクライナと欧州諸国が中心になって作成した決議案を日本を含む93カ国の賛成多数で採択した。

同決議案には米国、ロシア、北朝鮮、イスラエルなど18カ国が反対し、65カ国が棄権。トランプ米政権によるロシアとの和平交渉の働きかけを懸念していた欧州諸国にとって勝利となった。

国連総会は米国が提出した決議案の採決も実施。米国案に当初は言及がなかったウクライナの主権と領土保全などに関する文言を欧州諸国が追加することに成功したことを受け、米国は自らが提出した決議案について棄権を余儀なくされた。米国が作成した決議案は、1) ロシア・ウクライナ紛争での人命の損失を悼み、2) 国連の主要目的が国際平和と安全保障の維持と紛争の平和的解決にあることを再確認し、3) 迅速な紛争終結と恒久的な平和を求める——という3段落で構成されるものだったが、欧州諸国の修正により、ロシアによるウクライナへの全面侵攻の言及や、国連憲章の基本原則に沿った公正で永続的かつ包括的な平和の必要性や、ウクライナの主権と領土保全に対する国連の支持を巡る言及が追加された。

- 国連総会ではウクライナ侵攻3年目を受けて特別会合を開く
- ウクライナとヨーロッパ諸国が作成した決議案が賛成93で採決された
- アメリカ ロシア 北朝鮮 イスラエル等18か国が反対
- 65か国棄権
- アメリカは対案を提出
- ロシアの責任が記載されず
- ヨーロッパの主張で追加
- アメリカは結果的に棄権となり

米国が提出したウクライナの戦闘終結求める決議採択 国連安保理で初

国連安全保障理事会は24日、ロシアのウクライナ全面侵攻から3年が経つのを踏まえ会合を開き、トランプ米大統領の方針で米国が独自に提出した「ロシアとウクライナの紛争の早期終結を求める」決議を賛成多数で採択した。米国やロシア、中国など10カ国が賛成、英国やフランスなど欧州5カ国が棄権した。

国連総会で米国が欧州案を拒否 ウクライナ関連決議採択、対立鮮明に

2022年2月のロシアの全面侵攻以降、ウクライナに関する決議が安保理で採択されるのは初めて。ただ、英国などが求めた「全面侵攻」という言葉は入らず、「ロシアとウクライナの紛争」と和らげた表現にとどまっている。国際的に認められたウクライナの主権や領土保全を支持する文言も入っていない。

米国のシェイ国連臨時代理大使は平和への「第一歩」として歓迎したが、欧州5カ国からは不満が示された。

- 安全保障理事会にアメリカが「ロシアとウクライナの紛争の早期終結を求める決議案を賛成多数で採択

- 賛成10

- アメリカ ロシア 中国 韓国
パナマ ガイアナ アルジェリア
ソマリア パキスタン シェラレオネ

- 棄権5

- イギリス フランス ギリシア
スロベニア デンマーク

- ウクライナの主権や領土保全という言葉は無し

この結果は何を示すのか

- 欧米の同盟関係に変化が生じたことになる
- トランプ大統領は個別にプーチン大統領と接点を持つ
- ヨーロッパ諸国に対してはウクライナ支援をもっと高めるべき
- アメリカ案は過去を振り返らず、未来を見据えたシンプルな歴史的声明
- 戦闘を終わらせることのみに関心を合わせた声明
- ヨーロッパ諸国はロシアの領土進出の危険性を回避したい
- 安保理も中国ロシアが拒否権を行使して行き詰り

国際社会で共通認識が形成されない

- 国際社会は2回の世界大戦で多くの犠牲者を出したことに對して反省し二度とこのようなことが起きないようにしようと努めてきた
- 今まででも東西対立はあった
- 今回アメリカとロシアが同じ側に立ってしまった



- 平和を実現するという共通認識が大国の利害で成立しない状態へ
- これほど危機感が強い状況はないのだが、それを認識できているのだろうか

ウクライナに平和は来るのか

ゼレンスキー大統領の思惑

- ロシアによる侵攻を軍事的に防衛する事
- ロシアを国際社会の中で孤立化させる
- 2014年のクリミア侵略、今回の侵攻を考えた時にただの停戦交渉では安心できない
- > NATOに加盟するなどして安全を確保したい



- バイデン政権ではこの思惑を実現するために前進
- トランプ政権でこれが出来なくなりそうである

トランプ大統領の揺さぶりが効く

- ロシアとの高官同士の会合を開く
- ウクライナの停戦に向けてロシア寄りの停戦案を考える
- ウクライナ側やヨーロッパ諸国は反発
- トランプ大統領の発言に問題が多かった
- レアアースの開発権を寄越せ > 17兆円の見返り
- スターリンクの支援を止める
- > ドローンやミサイル攻撃の為に重要なツール
- ゼレンスキー大統領がどう決断するか

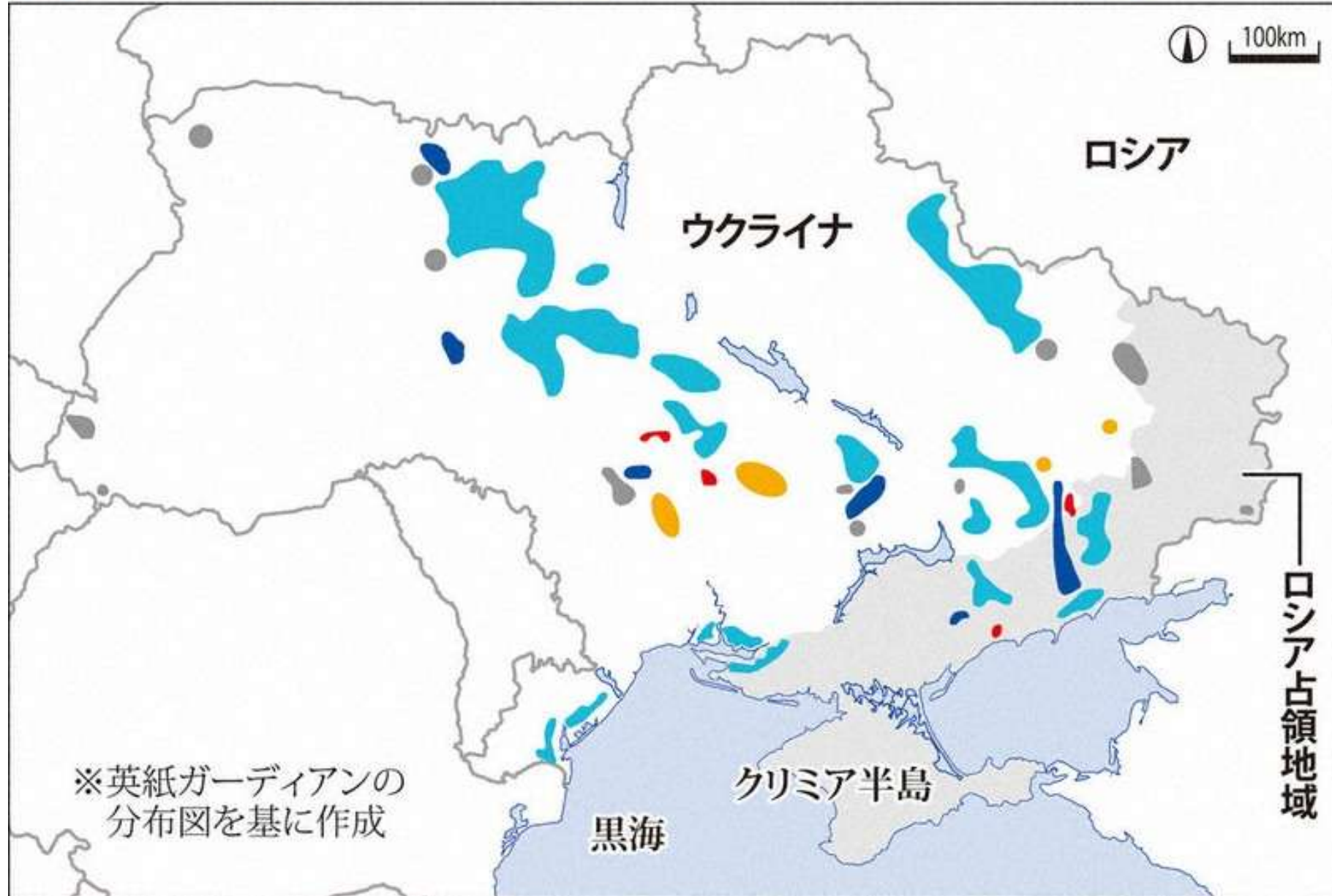
独裁者
低い支持率

ゼレンスキー大統領の考え方

- トランプ大統領に独裁者だと言われた
- 非常事態宣言下で大統領選挙が出来なかっただけ
- 支持率4%というのはプーチン大統領の情報だろう
- トランプ大統領はレアアースの開発権を求めてきた
- ウクライナの安全が保障されるなら大統領を辞める
- この間の折衝が行われたようだ
- 28日ゼレンスキー大統領が訪米して会談が行われる
- アメリカの企業が開発していれば攻撃はしてこない

ウクライナの希少鉱物などの分布図

■ リチウム ■ チタンなど ■ レアアース ■ 非鉄金属 ■ ウラン



- ロシアが占領している部分にも鉱床がある
- 現在新たな鉱床に向けて攻撃している
- 生産量の1/3は占領地内

出典 毎日新聞

プーチン大統領の思惑

- 和平案を締結し東部4州をロシア領にすればそこに埋蔵されるレアアースを戦略物資に使える
- 対アメリカ貿易の目玉として使える
- ウクライナに傀儡政権が樹立できればさらに有利になる



- プーチン大統領がウクライナに固執するのはこれも大きい
- 戦争経済で国内はかなり問題が起きている
- 国民の不満をうまく吸収するためには重要なもの

トランプ^o大統領関連

ブーメランになる「トランプ関税」…インフレ懸念で ニューヨーク証券市場急落

トランプ大統領が大統領選挙当時に掲げたスローガンのひとつだ。もちろんこの約束は守ることができなかった。トランプ大統領が乱発する「関税爆弾」が公約とは反対に高物価の恐怖を再び呼び起こしている。米ニューヨーク証券市場で21日、ナスダック指数が2.20%急落するなど3大指数が一斉に下落した。トランプ大統領が行う関税戦争がむしろ米国経済には毒になりかねないという懸念のためだ。

関税は二面性がある。高率の関税は輸入品価格を上げ国内企業の価格競争力を維持できるようにする。トランプ大統領が狙うのも米国製造業の復活だ。だが輸入品に関税を課せば税関を通過する瞬間に価格もそれだけ上昇する。大部分は消費者に転嫁されるほかない。米ピーターソン国際経済研究所は、トランプ関税により上がる物価のため米国の平均的な経済的被害規模が1世帯当たり年間2600ドル（約39万円）に上ると試算した。前例もある。国際通貨基金（IMF）は2018～2019年の米中貿易戦争中に最大25%に上る米国の対中関税により米国の消費者物価が0.4%上昇したと分析した。2020年にアメリカン・エコノミック・レビューに掲載された論文によると、トランプ大統領が2018年に輸入洗濯機に50%の関税を課すと洗濯機価格は12%上昇した。

- トランプ大統領が公約で実現できていない事
- 物価を下げて生活楽に
- 次々に発表される関税爆弾
- この影響を懸念して証券市場が下落
- 関税を上げる事によって自国の産業を守る
- 関税が上がったことによって輸入品が値上がりする
- 試算では39万円支出増に

トランプ大統領の施策を受けるGS

- 1月 ダボス会議でトランプ大統領はオンラインで登壇
- 自国の黄金時代到来を長々と話す
- パリ協定やWHOから離脱すると表明



二分される評価

- ヨーロッパや中国、隣国のカナダとメキシコは高い危機感
- アフリカ、アジア、南アメリカはトランプ支持を表明する国多し
- 自分たちの国に関与してこないと感じたから
- デールはあるがビジネス支援で好ましい

GSは今後どうするか

- トランプ大統領の施策は国際秩序を壊している
- 国際秩序が保たれる > 中国・インド・東南アジアが発展



- 強者を制する仕組みはない > 弱肉強食の世界
- GSの多くは弱者である
- 自国への投資は持続性が必要 = 法による保護
- トランプ大統領はディール好きだが逆にすぐ手を切る
- 長期的に見て安全ではないと考えなければならない

トランプ大統領が狙うものは何か

- USAIDの活動停止はGS諸国への様々な援助が止まることになる
- WHO等の国際機関からの脱退も支援が減ること
- 移民を制限される
- > GS内の学生や有能な人たちの活動先に制限



- トランプ大統領は大国主義的な行動が目につく
- 帝国主義的な行動がもたらす恐怖感

アメリカ中心の世界秩序が変わる

- バートン・シェアリングからチャレンジ・シェアリングの時代へ
- バートン・シェアリング > 共同防衛や国際秩序維持のために同盟国間で相応の役割を分担すること
- チャレンジ・シェアリング > 紛争解決などにおいて、国際社会は積極的に取り組み責任を分担する



- アメリカが中核的に動いてそれを同盟国が補助する
- トランプ大統領はアメリカは動かないと表明している

公平に分担するということ

- ウクライナの和平で考えてみると分かりやすいか
- ロシアのウクライナ侵攻から3年
- アメリカは多大な資金と武器を供与してきた
- トランプ政権になってロシアを和平に向けての交渉開始
- ウクライナはそれ相応の支出しなければ支援しない
- 停戦になった時にの監視団はNATOが軍を送る
- 自衛隊の派遣も話題に上がっている
- アメリカ軍は参加しない

MAGAのためには

- ルビオ国務長官は他国に対して
- アメリカをより強く、より安全に、より繁栄させる為に何が出来るかで他国を判断する
- 同盟国という考え方はしない 何もしなければ見捨てる
- 具体的にアメリカに対して何をするのか
- >ゴールドカード=7.4億円支払えば永住権を与える
- アジアで考える どの国が中心になるか
- 日本が中心にならないと様々な点で地位低下
- アジアをアメリカに代わってまとめていけるか

最も危険なことは軍事力行使

- トランプ大統領はパナマ運河やグリーンランドの領有を示唆
- 場合によっては武力の使用も厭わない
- 第二次世界大戦後主権国家の平等と領土の一体性
- 武力による一方的変更の禁止 > 世界秩序
- これを実現したのがアメリカの武力であった
- 今トランプ大統領はこの努力を止めると言っている
- 大国は望ましい秩序を作って良いと考える
- > 自分は神から選ばれた支配者であるという考え

これからの4年間どう過ごすか

- トランプ大統領の考え方を肯定するような勢力が増えないようにしなければならない
- ドイツのAfdの躍進 > ポピュリズム政党の躍進
- 自国が良ければ他国の事には無干渉
- ウクライナやガザを巡る和平がどのような形で決着するか
- 力を使っての変更を認めてしまうと領土の奪い合いへ



- 国際連合の持つ力を全世界が支援し享受すること